

2010年度修士論文要旨

広島県北東部における中小都市の機能変化

林 靖子

1. 研究の背景と目的

1960年代以降、高度経済成長期を経て、日本の農山村人口はその多くが都市へ流出し過疎化をもたらした。2000年3月末には過疎地域自立促進特別措置法が制定され、2010年4月時点で、日本の面積のおよそ60%が過疎地域とされている。とりわけ中国地方の農山村は、戦前からの薪炭産業や製鉄産業の衰退とともに、急速に過疎化が進行した地域の一つである。中国地方の都市圏をみると、過疎地域の中でも核となる中小都市が存在する。また、中国地方の都市圏構造を人口流動からみると、特に広島県は、中国地方最大の広島都市圏に大きく人口流動の中心が偏っているものの、北東部の地域では広島都市圏への依存度が低く、比較的独立性が高い地域がある。

本研究では、中心商店街を持つ低次の都市中心として、広島県北東部に位置する庄原市東城町東城地区および東城町の第二の中心地である小奴可地区、東城町に隣接する神石高原町呉ヶ峠地区を事例に、1970年代から現在までの商業機能を中心とした都市機能の変化を追い、農山村地域における中小都市が時代とともにどのように変化し、周辺地域とどのような関わりを持ってきたかをあきらかにする。

2. 調査方法

(株)ゼンリンの住宅地図(1975年～)、広島県電話帳職業別(1967年～)を利用し、現地調査を実施することによって、東城、小奴可、呉ヶ峠3地区の1970年代、1980年代、1990年代、2000年代、2010年現在の中心商店街の地図を作成し、商業・サービス機能の種類と分布の変化を追った。商店等の分類は、広島県商工労働部『平成15年度広島県商圏調査結果報告書』の分類をもとに14区分した。さらに、各地区内の種類の構成変化、商業機能変化等を考察するために、一区間がおおよそ200m程度になるように、また町内会の範囲や地名等も考慮した上で、主要道路の交差点を中心にローマ数字を振り、地区を細分化して地域差を考察した。

3. 調査結果

本研究で明らかになったことは、以下ようになる。①過疎地域では予想通り、商業機能は全体として停滞ないし弱体化している。②具体的に見ると、過疎地域内の中小都市では、商店街が住宅地化している。③過疎地域でも、都市同様に店舗の郊外化、国道沿いに大型チェーン店の出店がみられる。④中小都市(地区)全体の商業機能が衰退しても、ある程度の規模を有する地域の商業機能は存続し、ある程度の規模以下の地域の商業機能は衰退傾向が強い。⑤中心地機能の中で、商業機能一般は地域全体として衰退傾向にあるが、特定のサービス業は存続・発展する。⑥商業機能の衰退が進む地域では、ある程度の規模以下の中心地を中心に、文化品、身の回り品・日用品、飲食店、宿泊業の消滅がみられる。一方、買回り品、耐久消費財、サービス業は存続する傾向が強く、それらはその地域に元々立地してきたものである。⑦店舗数の減少は、過疎化が進んだ頃ではなく、その後の1990年代以降著しい。